

平成20年6月期 決算短信

平成20年8月1日

上場会社名 株式会社キングジム 上場取引所 東証一部
 コード番号 7962 URL <http://www.kingjim.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 吉岡 隆昭 TEL (03)3864-5883
 定時株主総会開催予定日 平成20年9月17日 配当支払開始予定日 平成20年9月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年9月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月期の連結業績 (平成19年6月21日～平成20年6月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	30,166	△0.8	1,827	3.7	1,861	0.1	1,065	0.7
19年6月期	30,395	0.3	1,762	△15.6	1,859	△13.9	1,058	△2.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年6月期	35	10	35	04	5.5	6.6	6.1
19年6月期	34	07	33	93	5.2	6.8	5.8

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 △3百万円 19年6月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月期	28,771	17,907	17,907	61.4	639	84	
19年6月期	27,441	21,135	21,135	76.0	670	27	

(参考) 自己資本 20年6月期 17,651百万円 19年6月期 20,859百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	2,100	△1,727	△797	6,118
19年6月期	2,039	△598	△1,141	6,691

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
19年6月期	円 7	銭 00	円 13	銭 00	円 20	銭 00	百万円 622	% 58.7	% 3.0
20年6月期	円 7	銭 00	円 7	銭 00	円 14	銭 00	百万円 410	% 39.9	% 2.1
21年6月期(予想)	円 7	銭 00	円 7	銭 00	円 14	銭 00	—	% 36.1	—

(注) 19年6月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 創業80周年記念配当 6円00銭

3. 平成21年6月期の連結業績予想 (平成20年6月21日～平成21年6月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	14,400	6.5	150	△72.8	200	△64.6	250	△23.4	9	06
通期	32,000	6.1	1,500	△17.9	1,600	△14.0	1,070	0.4	38	79

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月期 32,459,692株 19年6月期 32,459,692株
- ② 期末自己株式数 20年6月期 4,871,728株 19年6月期 1,337,992株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年6月期の個別業績（平成19年6月21日～平成20年6月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	28,284	△1.1	1,718	5.5	1,785	△1.9	1,088	△1.6
19年6月期	28,608	0.0	1,628	△11.6	1,819	△9.3	1,105	13.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期	35	84	35	79
19年6月期	35	17	35	03

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月期	26,645		17,893		66.9	646	05	
19年6月期	26,778		20,781		77.5	666	56	

（参考）自己資本 20年6月期 17,823百万円 19年6月期 20,744百万円

2. 平成21年6月期の個別業績予想（平成20年6月21日～平成21年6月20日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	12,700	0.1	150	△70.6	270	△53.7	330	△9.1	11	96
通期	28,500	0.8	1,250	△27.2	1,400	△21.6	1,050	△3.5	38	06

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアでの堅調な景気の拡大がみられるものの、資源価格の上昇や海外の金融問題を引き金に企業の景況感は悪化傾向をたどり、不透明感が増しました。

当業界におきましては、民間企業においては消耗品等の経費圧縮の動きが再び見えはじめ、官公庁においては引き続き緊縮財政が続くなど厳しい環境が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは、原材料価格の上昇にともない、一部の商品について価格の改訂を発表するなどの対応をせまられる面もありましたが、新たな需要を開拓するような新製品開発に取り組み、販売活動の強化をはかるとともに、経費の削減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 301億 6,671万円（前連結会計年度比 0.8%減）、経常利益は 18億 6,137万円（前連結会計年度比 0.1%増）、当期純利益は 10億 6,541万円（前連結会計年度比 0.7%増）となりました。

事業部門別の販売実績は次の通りであります。

一般文具におきましては、「取扱説明書ファイル」に続き、「家庭の医療ファイル」「領収書ファイル」「ポイントカードケース」等、家庭向けのファイルを発売し、品揃えを強化してまいりました。家庭向けファイルシリーズをよりわかりやすく、またより定着しやすくするため、本年6月よりブランド名を「スキットマン」として統一して展開しております。主力のキングファイルでは、とじ具を簡単、きれいに取り外しできる「キングファイル スーパードッチ<脱・着>イージー」や、住友3M社の「ポストイット」とのコラボレーションである「キングラベル」を新たに発売するなど、積極的な販売を展開いたしました。

連結子会社の㈱ラドンナでは、フォトフレームのベビーシリーズやブライダルシリーズの拡充の他、「アロマ関連商品」を発売し、拡販に努めました。

この結果、一般文具の売上高は 146億 3,558万円（前連結会計年度比 0.1%減）となりました。

電子文具におきましては、昭和63年の発売以来、おかげさまで20周年を迎えるラベルライター「テプラ」にシンプルでコンパクトなデザインの「テプラプロ SR600」を発売、また、Mac OSにも対応できる「テプラプロ SR3700P」を発売するなど、新たな需要の獲得に努めました。

この結果、電子文具の売上高は 155億 3,112万円（前連結会計年度比 1.4%減）となりました。

② 次期の見通し

国内景気は、原油・素材価格の高騰や、サブプライムローン問題に発する米国経済を中心とした世界景気の下ぶれ懸念により、企業のコスト抑制意識や個人消費の冷え込みなど、一段と不透明感の強い状況が続くものと思われま

す。しかしながら一方では、日本版SOX法や公文書の誤廃棄に端を発する文書管理の強化という面での需要も高まってくると予測されています。

このような経済環境の中、ICタグを使った文書管理システムを市場に投入するほか、会社で働く人たちの快適さや利便性を追求した品揃えとして「オフィス環境改善グッズ」シリーズを上市いたしました。その他、個人の整理の不満点を解消することで好調な売上を維持している生活収納用品シリーズ「スキットマン」の品揃えも充実させ、厳しい市場環境の中でも成長持続な商品戦略を計画しております。主力商品のラベルライター事業におきましても、発売より20年を迎えた記念モデル「SR600」「SR3700P」に加え、昨年販売開始しました中国市場向けテプラのさらなる拡販や、秋口にはターゲット層拡大を狙った新製品の発売も計画しております。また、前期に100%株式取得した造花の輸入販売企画会社の㈱アスカ商会も連結売上げに寄与する予定です。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高 320億円（前連結会計年度比 6.1%増）を見込んでおります。

利益面では、ファイル用表紙に使うポリプロピレンや紙、とじ具に使用する鉄鋼などの原材料の高騰が急激に進行するとともに、原油高による輸送コストの上昇が短期的には大きく響き、営業利益は 15億円（前連結会計年度比 17.9%減）、経常利益は 16億円（前連結会計年度比 14.0%減）と減益を見込んでおりますが、最終利益におきましては、貸倒引当金や投資有価証券等に係る税効果の計上による税金費用の減少により、10億 7千万円（前連結会計年度比 0.4%増）と横ばいとなる見込みであります。この税効果の計上は、繰延税金資産の回収可能性を再検討したことによるものであります。

なお、資材の高騰につきましては、一部商品に転化せざるを得ない状況で、再来期にはベトナム工場の本格生産も軌道に乗ることを踏まえながら、最低限の価格見直しを行う予定です。よって、再来期の利益は適正化される見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産の残高は 287億 7,120万円となり、前連結会計年度末と比較して 13億 3,004万円の増加となりました。資産の部におきましては、流動資産は 3億 1,534万円増加しておりますが、これは主に、当連結会計年度において㈱アスカ商会を子会社化したことによる棚卸資産の増加等によるものであります。固定資産は 10億 1,470万円増加しております。これは主に、アスカ商会の土地、建物の増加やベトナム工場建設に伴う借地権や建設仮勘定の増加等によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末と比較して 45億 5,783万円増加している一方、純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して 32億 2,778万円の減少となりました。これは主に取締役会決議による自己株式の取得と、それに伴う短期借入金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して 5億 7,342万円（前連結会計年度比 8.6%減）減少し、61億 1,836万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ 6,118万円増加し、21億 35万円となりました。これは主に、法人税等の支払額 7億 1,780万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益 18億 1,442万円、減価償却費 9億 7,570万円等の資金回収があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ 11億 2,824万円増加し、17億 2,707万円となりました。これは主に、定期預金の払出による収入 9億 7,930万円や保険による運用の収入 3億 390万円等に対し、定期預金の預入による支出 15億 7,830万円や有形固定資産の取得による支出 9億 951万円、投資有価証券の取得による支出 3億 866万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ 3億 4,467万円減少し、7億 9,727万円となりました。これは主に、短期借入金の増加額 30億円に対し、自己株式の取得による支出 31億 9,003万円、配当金の支払額 6億 2,141万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率（%）	66.3	67.0	73.4	76.0	61.4
時価ベースの自己資本比率（%）	58.4	74.7	127.7	106.0	81.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	0.3	0.2	—	0.3	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	439.1	573.0	—	218.3	153.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主への一層の利益還元と機動的な経営施策遂行のための内部留保を総合的に考慮し、連結当期純利益に対する配当性向の基準を30%としております。また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、自己株式の取得についても前向きに取り組む所存であります。

当期におきましては、1株当たりの期末普通配当7円を、平成20年9月17日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり7円を実施しておりますので、年間配当は1株当たり14円となる予定であります。

次期の配当につきましては、中間配当7円、期末配当7円の合計14円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社9社により構成されており、ファイル、電子文具など情報整理用品の企画・製造販売およびこれらに附帯する事業活動を展開しております。

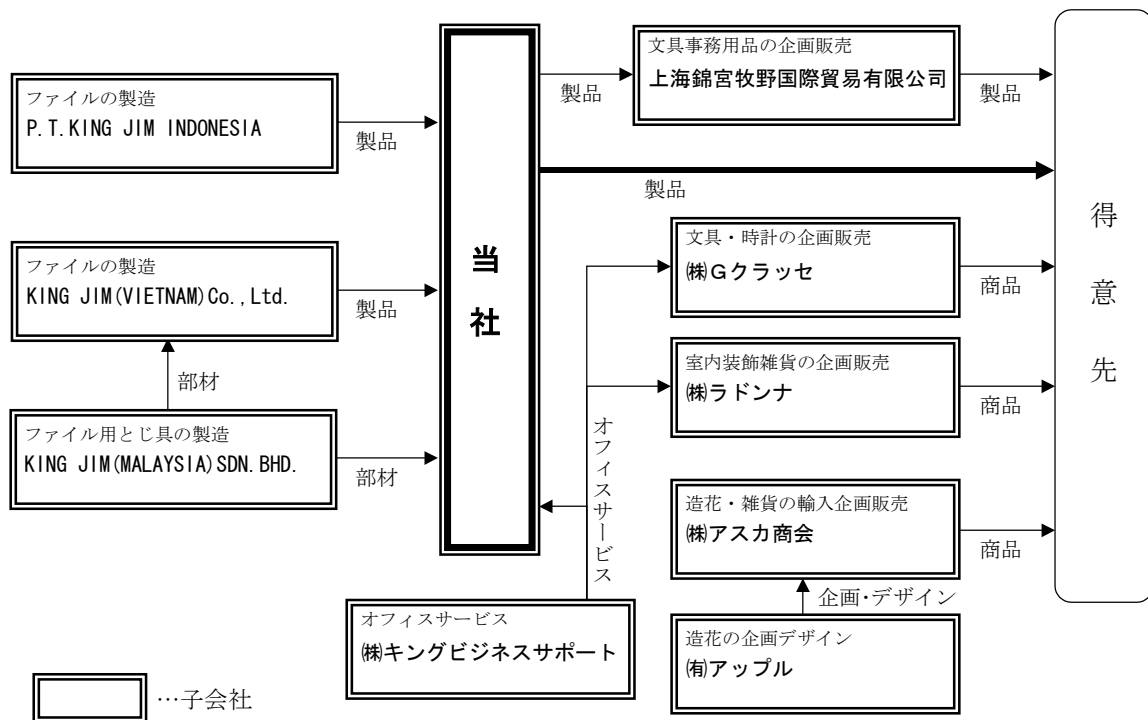
ファイルの製造は、当社が行うほか、海外子会社であります P. T. KING JIM INDONESIA および KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. で行っております。また、KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. では、ファイル用とじ具の製造を行っております。

国内子会社は、フォトフレームなど室内装飾雑貨の企画・販売を行う㈱ラドンナ、時計やデザイン性を重視した文具の企画・販売を行う㈱Gクラッセがあります。また、当社および国内子会社に対しオフィスサービス業務を行う㈱キングビジネスサポートがあります。

その他、海外の販売子会社として上海錦宮牧野国際貿易有限公司は、著しい経済成長を続ける中国市場でのファイル等の販売を行っております。

なお、平成20年3月に、造花やインテリア雑貨の輸入・企画・販売を行う㈱アスカ商会と、造花の企画・デザインを行う(有)アップルの全株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。

一方、持分法適用関連会社でありました大連錦宮事務用品有限公司は、平成19年11月に当社出資持分の全部を譲渡したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。



注. 子会社は全て連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独創的な商品を開発し、新たな文化の創造をもって社会に貢献する」ことを経営理念としており、この理念に基づき、「顧客」、「社員」、「株主」、「社会」への責任を明確にした行動指針のもとに事業活動を営んでおります。

また、創業以来、もの作りに情熱を捧げるメーカーとして、法人から個人までの幅広いニーズを捉え、顧客満足を追求した商品開発とサービスを「快適な情報活用環境を創造する」企業活動のドメインの範囲で、積極的に活動してまいります。具体的な経営方針は以下のとおりであります。

- ①当社は事務用・個人用のファイルを中心とした一般文具事業と「テプラ」を中心とした電子文具事業の2本立ての事業を今後も拡大し、更なる成長を目指します。
- ②企業ドメインを視野に入れた新たな事業開発を進め、今後の更なる収益力向上に努めます。
- ③当社は環境に優しい製品設計・生産から企業経営全般に至るまで、環境保全を経営の重要課題として位置付けております。
- ④当社グループとして、コンプライアンスとCSRを重視した企業経営を行います。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営基盤の拡充と強化に資源を投下することで資本効率の向上に努め、株主価値の増大を目指します。

中期的な経営戦略としては、「独創的な商品を開発し、新たな文化の創造をもって社会に貢献する」という経営理念に基づき、平成19年6月期より「基本事業の成長」、「新規事業の育成」、「経営体質の強化」を柱とした3ヵ年の中期経営計画を策定し推進してまいりました。

原材料費の高騰やサブプライムローン問題を基点とした米国経済の低迷を受けての国内景気の消費抑制傾向などもあり、残念ながら目標数値は達成困難な状況ではありますが、上記3つの経営戦略に取り組んだ結果、困難局面から持続的成長局面への展開が図られたと考えております。

①原材料高騰局面

「経営体質の強化」で取り組んだコスト競争力強化を目的に、当社グループでは最大規模の海外工場となるベトナム工場を設立いたしました。同工場の再来期フル生産稼働により、コスト上昇を緩和可能とする短期改善策を進めております。

②全般的消費低迷局面

イ) 「基本事業の成長」で目指した、独自商品投入による新たなニーズの掘り起こしと、同市場でのNo.1を確保する戦略を取っております。

ロ) 「新規事業の育成」で取り組んだ、3つの分野への市場開拓の実現が図れました。

「ITとの融合」では、紙文書とパソコン管理の融合を実現したICTタグ文書管理システムの上市をはじめとしたソリューション事業の確立。

「海外市場の強化」では、電子文具を中心とした中国市場への進出。

「周辺市場への事業展開」では、オフィスに働く人々の生活環境を向上させる商品をカテゴライズした「オフィス環境改善用品」シリーズ商品を上市。また、インテリア領域での商品の拡充を図る目的で、造花及びインテリア雑貨の企画・販売会社である㈱アスカ商會をグループ化。

今後は、これらの施策を更に強固で確実なものとしていくために、周辺領域の有力企業との積極的アライアンスやM&Aも視野に入れた提携を重要施策として位置づけ、事業拡張に努めてまいります。

同時に、安全、高品質、高いブランド価値とコンプライアンス経営という当社の創業時からのDNAを引き継いだ、透明性の高いCSR経営も重要事項として考えております。

(3) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、コスト高、米国経済減速の影響により、先行きに厳しさを増しております。

このような状況下におきまして、当社グループの対処すべき重点課題は、以下の通りであります。

ファイルを中心とする一般文具事業では、法人向けの高付加価値商品の積極的開発による競合他社との差別化を推進してまいります。また、個人需要向け商品では、取扱説明書ファイルを中心とした商品展開を行い、本年6月にブランドを「スキットマン」で統一しており、今後は、この分野の新製品開発の拡充と共に、PR活動と消費者への一層の拡販強化に努めてまいります。

電子文具事業では、ラベルライター「テプラ」の分野で当期に開発コンセプトを見直しており、今後はコンセプトに沿った個性的な商品の開発と一層の販売強化に傾注するとともに、テプラ以外の電子文具新製品の積極的開発と市場導入、販売の拡大強化を図ってまいります。

コストダウン施策としては、海外調達の一層の強化や生産体制の見直しによる製造原価の改善を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月20日)		当連結会計年度 (平成20年6月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1		6,866,433		6,466,834	△399,599
2 受取手形及び売掛金	※1		4,535,177		4,536,913	1,735
3 有価証券			10,352		10,395	43
4 棚卸資産			3,472,587		4,261,455	788,868
5 繰延税金資産			119,110		110,817	△8,292
6 その他			750,245		686,284	△63,961
貸倒引当金			△8,810		△12,258	△3,448
流動資産合計			15,745,097	57.4	16,060,442	315,345
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	5,389,998		5,955,631		
減価償却累計額		2,678,730	2,711,267	3,158,426	2,797,205	85,937
(2) 機械装置及び運搬具		5,209,136		5,196,165		
減価償却累計額		3,557,160	1,651,976	3,734,293	1,461,872	△190,103
(3) 土地	※1		1,932,159		2,172,776	240,616
(4) 建設仮勘定			190,309		520,643	330,333
(5) その他		2,866,524		2,714,090		
減価償却累計額		2,451,447	415,076	2,351,145	362,944	△52,131
有形固定資産合計			6,900,789	25.1	7,315,441	414,652
2 無形固定資産						
(1) のれん			299,503		353,558	54,054
(2) その他			280,200		359,658	79,458
無形固定資産合計			579,703	2.1	713,216	133,513
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,517,595		2,281,801	△235,794
(2) 繰延税金資産			8,163		9,646	1,483
(3) 保険積立金			971,669		845,919	△125,749
(4) 前払年金費用			—		224,317	224,317
(5) その他	※2		887,407		1,502,242	614,835
貸倒引当金			△169,269		△181,822	△12,553
投資その他の資産合計			4,215,566	15.4	4,682,104	466,538
固定資産合計			11,696,059	42.6	12,710,763	1,014,704
資産合計			27,441,156	100.0	28,771,206	1,330,049

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月20日)		当連結会計年度 (平成20年6月20日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		3,163,484		3,065,472		△98,012
2 短期借入金		470,000		4,664,001		4,194,001
3 未払法人税等		610,947		524,440		△86,506
4 未払金		711,581		927,042		215,460
5 役員賞与引当金		15,285		26,009		10,724
6 その他		762,706		782,070		19,363
流動負債合計		5,734,005	20.9	9,989,036	34.7	4,255,031
II 固定負債						
1 長期借入金		—		104,817		104,817
2 繰延税金負債		222,199		188,433		△33,766
3 退職給付引当金		54,424		112,947		58,523
4 役員退職引当金		172,226		192,944		20,718
5 負ののれん		—		125,596		125,596
6 その他		122,700		149,611		26,911
固定負債合計		571,550	2.1	874,350	3.1	302,799
負債合計		6,305,556	23.0	10,863,386	37.8	4,557,830
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,978,690	7.2	1,978,690	6.9	—
2 資本剰余金		2,725,295	9.9	2,706,493	9.4	△18,801
3 利益剰余金		17,121,903	62.4	17,565,592	61.1	443,689
4 自己株式		△1,148,814	△4.2	△4,305,870	△15.0	△3,157,055
株主資本合計		20,677,074	75.3	17,944,906	62.4	△2,732,167
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		253,569	0.9	39,818	0.1	△213,751
2 為替換算調整勘定		△70,710	△0.2	△332,726	△1.1	△262,015
評価・換算差額等合計		182,858	0.7	△292,908	△1.0	△475,766
III 新株予約権						
		36,984	0.1	70,384	0.2	33,400
IV 少数株主持分						
		238,683	0.9	185,437	0.6	△53,246
純資産合計		21,135,600	77.0	17,907,819	62.2	△3,227,780
負債純資産合計		27,441,156	100.0	28,771,206	100.0	1,330,049

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			30,395,667	100.0		30,166,711	100.0	△228,956
II 売上原価	※2		19,416,526	63.9		19,307,362	64.0	△109,163
売上総利益			10,979,141	36.1		10,859,348	36.0	△119,792
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		9,217,084	30.3		9,031,879	29.9	△185,205
営業利益			1,762,057	5.8		1,827,469	6.1	65,412
IV 営業外収益								
1 受取利息		20,013			67,140			
2 受取配当金		23,918			28,561			
3 賃貸収入		16,412			16,600			
4 為替差益		32,327			—			
5 屑売却益		19,358			28,384			
6 その他		31,139	143,170	0.5	21,289	161,976	0.5	18,805
V 営業外費用								
1 支払利息		7,362			13,913			
2 持分法投資損失		5,117			3,596			
3 賃貸費用		10,791			4,827			
4 為替差損		—			74,665			
5 株式取扱費用		20,438			21,570			
6 その他		2,378	46,088	0.2	9,501	128,074	0.4	81,985
経常利益			1,859,139	6.1		1,861,371	6.2	2,232
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	674			115			
2 投資有価証券売却益		403			—			
3 貸倒引当金戻入益		1,977			—			
4 関係会社出資金売却益		—			2,589			
5 損害賠償金		—	3,055	0.0	8,399	11,103	0.0	8,047
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	6,224			69			
2 固定資産除却損	※5	61,139			35,715			
3 減損損失	※6	125			—			
4 保険解約損		—			7,949			
5 特許権使用料		—	67,489	0.2	14,312	58,047	0.2	△9,442
税金等調整前 当期純利益			1,794,705	5.9		1,814,427	6.0	19,722
法人税、住民税 及び事業税		760,251			664,910			
法人税等調整額		△12,322	747,928	2.4	93,483	758,393	2.5	10,464
少数株主損失			11,653	0.0		9,380	0.0	△2,273
当期純利益			1,058,430	3.5		1,065,414	3.5	6,984

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月20日残高(千円)	1,978,690	2,740,001	16,684,209	△1,217,776	20,185,125
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△620,736		△620,736
当期純利益			1,058,430		1,058,430
自己株式の取得				△985	△985
自己株式の処分		△14,706		69,947	55,241
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△14,706	437,693	68,961	491,949
平成19年6月20日残高(千円)	1,978,690	2,725,295	17,121,903	△1,148,814	20,677,074

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年6月20日残高(千円)	203,495	△167,206	36,289	—	231,057	20,452,471
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△620,736
当期純利益						1,058,430
自己株式の取得						△985
自己株式の処分						55,241
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	50,073	96,495	146,569	36,984	7,626	191,180
連結会計年度中の変動額合計(千円)	50,073	96,495	146,569	36,984	7,626	683,129
平成19年6月20日残高(千円)	253,569	△70,710	182,858	36,984	238,683	21,135,600

当連結会計年度（自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月20日残高(千円)	1,978,690	2,725,295	17,121,903	△1,148,814	20,677,074
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△621,725		△621,725
当期純利益			1,065,414		1,065,414
自己株式の取得				△3,190,030	△3,190,030
自己株式の処分		△18,801		32,974	14,173
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△18,801	443,689	△3,157,055	△2,732,167
平成20年6月20日残高(千円)	1,978,690	2,706,493	17,565,592	△4,305,870	17,944,906

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年6月20日残高(千円)	253,569	△70,710	182,858	36,984	238,683	21,135,600
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△621,725
当期純利益						1,065,414
自己株式の取得						△3,190,030
自己株式の処分						14,173
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△213,751	△262,015	△475,766	33,400	△53,246	△495,612
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△213,751	△262,015	△475,766	33,400	△53,246	△3,227,780
平成20年6月20日残高(千円)	39,818	△332,726	△292,908	70,384	185,437	17,907,819

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,794,705	1,814,427	19,722
2 減価償却費		1,029,668	975,702	△53,965
3 減損損失		125	—	△125
4 のれん償却額		67,252	58,986	△8,265
5 貸倒引当金の減少額		△5,795	△1,474	4,321
6 退職給付引当金の減少額		△53,589	△9,337	44,251
7 前払年金費用の増加額		—	△224,317	△224,317
8 役員退職引当金の増減額 (△は減少)		△26,619	20,718	47,337
9 受取利息及び受取配当金		△43,932	△95,701	△51,769
10 支払利息		7,362	13,913	6,550
11 為替差損益 (△は益)		△34,835	96,531	131,367
12 関係会社出資金売却益		—	△2,589	△2,589
13 損害賠償金		—	△8,399	△8,399
14 固定資産除却損		61,139	35,715	△25,423
15 固定資産売却損		6,224	69	△6,154
16 保険解約損		—	7,949	7,949
17 売上債権の増減額 (△は増加)		△177,784	251,035	428,820
18 棚卸資産の増減額 (△は増加)		159,031	△261,946	△420,978
19 その他資産の減少額		34,100	105,043	70,942
20 仕入債務の減少額		△30,436	△239,804	△209,368
21 未払消費税等の増減額 (△は減少)		47,471	△14,034	△61,506
22 その他負債の増減額 (△は減少)		△134,177	196,069	330,246
23 その他		35,516	18,359	△17,157
小計		2,735,427	2,736,917	1,489
24 利息及び配当金受取額		41,814	86,496	44,681
25 利息支払額		△9,342	△13,654	△4,311
26 法人税等支払額		△728,732	△717,801	10,931
27 損害賠償金の受取額		—	8,399	8,399
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,039,167	2,100,357	61,189

		前連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		△898,609	—	898,609
2 有価証券の償還による収入		1,504,536	—	△1,504,536
3 投資有価証券の取得による支出		△367,375	△308,663	58,711
4 投資有価証券の売却による収入		509	—	△509
5 投資有価証券の償還による収入		—	200,000	200,000
6 関係会社出資金の売却による収入		—	13,364	13,364
7 保険による運用の支出		△322,551	△77,964	244,587
8 保険による運用の収入		462,266	303,908	△158,357
9 無形固定資産の取得による支出		△53,652	△250,975	△197,322
10 有形固定資産の取得による支出		△1,041,936	△909,514	132,422
11 有形固定資産の売却による収入		2,129	6,684	4,555
12 保証金の支出		△9,754	△12,257	△2,502
13 保証金の回収による収入		129,469	5,203	△124,265
14 事業保険の支出		△3,958	△3,272	685
15 定期預金の預入による支出		△12,000	△1,578,300	△1,566,300
16 定期預金の払出による収入		12,000	979,300	967,300
17 子会社持分の追加取得による支出		△12,302	—	12,302
18 新規連結子会社取得による支出	※2	—	△144,311	△144,311
19 新規連結子会社取得による収入	※3	—	34,123	34,123
20 その他		12,397	15,598	3,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		△598,832	△1,727,076	△1,128,244
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金増加額		—	3,000,000	3,000,000
2 長期借入金の返済による支出		△576,000	—	576,000
3 自己株式の売却による収入		55,241	14,173	△41,067
4 自己株式の取得による支出		△985	△3,190,030	△3,189,044
5 配当金の支払額		△620,206	△621,417	△1,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,141,950	△797,274	344,675
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		33,823	△149,428	△183,252
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		332,209	△573,422	△905,631
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,359,576	6,691,785	332,209
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,691,785	6,118,363	△573,422

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 7社 ㈱ラドンナ ㈱Gクラッセ ㈱キングビジネスサポート P. T. KING JIM INDONESIA KING JIM(MALAYSIA)SDN. BHD. 上海錦宮牧野国際貿易有限公司 KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd. KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd.については、平成19年4月12日に新規設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。 キング産業㈱については、平成18年12月20日において、当社が吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 9社 ㈱ラドンナ ㈱Gクラッセ ㈱キングビジネスサポート P. T. KING JIM INDONESIA KING JIM(MALAYSIA)SDN. BHD. 上海錦宮牧野国際貿易有限公司 KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd. ㈱アスカ商会 ㈫アップル ㈱アスカ商会と㈫アップルについては、平成20年3月に全株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用会社 1社 会社等の名称 大連錦宮事務用品有限公司</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用会社 該当はありません。</p> <p>大連錦宮事務用品有限公司については、平成19年11月に当社出資持分の全部を譲渡したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、P. T. KING JIM INDONESIAとKING JIM(MALAYSIA)SDN. BHD. および㈱ラドンナの決算日は5月31日、㈱キングビジネスサポートと㈱Gクラッセの決算日は5月20日、上海錦宮牧野国際貿易有限公司の決算日は12月31日、KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd. の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表または仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱ラドンナとP. T. KING JIM INDONESIA および KING JIM (MALAYSIA)SDN. BHD. の決算日は5月31日、㈱Gクラッセと㈱キングビジネスサポートの決算日は5月20日、KING JIM (VIETNAM) Co.,Ltd. と㈱アスカ商会の決算日は3月31日、上海錦宮牧野国際貿易有限公司と㈫アップルの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表または仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>② 棚卸資産 製品及び仕掛品 …総平均法に基づく原価法 材料及び貯蔵品 …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ・平成19年3月31日以前に取得したもの 主として、旧定率法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。 ・平成19年4月1日以降に取得したもの 主として、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>② 無形固定資産（ソフトウェアを除く） 定額法によっております。</p> <p>③ ソフトウェア（市場販売目的分） 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>④ ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>⑤ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの … 同左</p> <p>時価のないもの … 同左</p> <p>② 棚卸資産 商品 …主に先入先出法に基づく原価法 製品及び仕掛品 …総平均法に基づく原価法 材料及び貯蔵品 …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（ソフトウェアを除く） 同左</p> <p>③ ソフトウェア（市場販売目的分） 同左</p> <p>④ ソフトウェア（自社利用分） 同左</p> <p>⑤ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社においては、取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社および一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職引当金 当社においては、役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社においては、取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)
6 のれんの償却に関する事項	原則として、のれんは5年間で均等償却しております。 なお、キング産業㈱に係るのれんについては、同社に対する投資の効果の発現する期間を見積もり、10年間で均等償却しております。	同左 なお、平成19年12月に当社が吸収合併したキング産業㈱に係るのれんについては、同社に対する投資の効果の発現する期間を見積もり、10年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金・要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)
(固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度より、法人税法の改正（(所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、当社および国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6 月21日 至 平成19年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6 月21日 至 平成20年 6 月20日)										
※1	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">30,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">229,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">205,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,185千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務はありません。</p>	定期預金	15,758千円	受取手形	30,043千円	建物	229,083千円	土地	205,300千円	合計	480,185千円
定期預金	15,758千円										
受取手形	30,043千円										
建物	229,083千円										
土地	205,300千円										
合計	480,185千円										
<p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 (出資金) 14,371千円</p>	<p>※2</p>										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)								
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 3,070,010千円 役員退職引当金繰入額 17,313千円 退職給付費用 303,479千円 役員賞与引当金繰入額 20,825千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 3,057,679千円 役員退職引当金繰入額 20,718千円 退職給付費用 121,258千円 役員賞与引当金繰入額 31,104千円</p>								
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 691,751千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 703,717千円であります。</p>								
<p>※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 574千円 その他(有形固定資産) 100千円 合計 674千円</p>	<p>※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 115千円</p>								
<p>※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 6,224千円</p>	<p>※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 50千円 その他(有形固定資産) 19千円 合計 69千円</p>								
<p>※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,417千円 機械装置及び運搬具 16,980千円 その他(有形固定資産) 32,339千円 その他(無形固定資産) 5,282千円 撤去費用 5,118千円 合計 61,139千円</p>	<p>※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 245千円 機械装置及び運搬具 8,718千円 その他(有形固定資産) 25,243千円 その他(無形固定資産) 1,006千円 撤去費用 501千円 合計 35,715千円</p>								
<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>千葉県松戸市</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の事業所単位で行っております。 当連結会計年度において、遊休状態にあると認められ今後も利用計画が無い一部の機械装置について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に125千円計上しております。 なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	機械装置	千葉県松戸市	125	<p>※6</p>
用途	種類	場所	減損損失 (千円)						
遊休資産	機械装置	千葉県松戸市	125						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,459	—	—	32,459
合計	32,459	—	—	32,459
自己株式				
普通株式 (注)	1,457	0	120	1,337
合計	1,457	0	120	1,337

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの 0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるもの 120千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	36,984
	合計	36,984

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月14日 定時株主総会	普通株式	412,749	13	平成18年6月20日	平成18年9月15日
平成19年2月1日 取締役会	普通株式	217,702	7	平成18年12月20日	平成19年3月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり配 当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月13日 定時株主総会	普通株式	404,582	利益剰余金	13	平成19年6月20日	平成19年9月14日

当連結会計年度（自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,459	—	—	32,459
合計	32,459	—	—	32,459
自己株式				
普通株式 (注)	1,337	3,571	38	4,871
合計	1,337	3,571	38	4,871

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議によるもの 3,570千株、単元未満株式の買取りによるもの 0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、主にストックオプションの行使によるもの 38千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	70,384
	合計	70,384

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月13日 定時株主総会	普通株式	404,582	13	平成19年6月20日	平成19年9月14日
平成20年2月1日 取締役会	普通株式	217,143	7	平成19年12月20日	平成20年3月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり配 当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月17日 定時株主総会	普通株式	193,115	利益剰余金	7	平成20年6月20日	平成20年9月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6 月21日 至 平成19年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6 月21日 至 平成20年 6 月20日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,866,433千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△185,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,352千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,691,785千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,866,433千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△185,000千円	有価証券	10,352千円	現金及び現金同等物	6,691,785千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,466,834千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△358,866千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,395千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,118,363千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,466,834千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△358,866千円	有価証券	10,395千円	現金及び現金同等物	6,118,363千円
現金及び預金	6,866,433千円																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△185,000千円																
有価証券	10,352千円																
現金及び現金同等物	6,691,785千円																
現金及び預金	6,466,834千円																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△358,866千円																
有価証券	10,395千円																
現金及び現金同等物	6,118,363千円																
<p>※2 _____</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)アスカ商會を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,558,923千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">510,244千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">113,041千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,274,470千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△175,738千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アスカ商會株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">732,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アスカ商會の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△587,688千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">144,311千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,558,923千円	固定資産	510,244千円	のれん	113,041千円	流動負債	△1,274,470千円	固定負債	△175,738千円	(株)アスカ商會株式の取得価額	732,000千円	(株)アスカ商會の現金及び現金同等物	△587,688千円	差引：新規連結子会社の取得による支出	144,311千円
流動資産	1,558,923千円																
固定資産	510,244千円																
のれん	113,041千円																
流動負債	△1,274,470千円																
固定負債	△175,738千円																
(株)アスカ商會株式の取得価額	732,000千円																
(株)アスカ商會の現金及び現金同等物	△587,688千円																
差引：新規連結子会社の取得による支出	144,311千円																
<p>※3 _____</p>	<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(有)アップルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">143,350千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">169,682千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△147,434千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△22,002千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△125,596千円</td> </tr> <tr> <td>(有)アップル株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)アップルの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△52,123千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△34,123千円</td> </tr> </table>	流動資産	143,350千円	固定資産	169,682千円	流動負債	△147,434千円	固定負債	△22,002千円	負ののれん	△125,596千円	(有)アップル株式の取得価額	18,000千円	(有)アップルの現金及び現金同等物	△52,123千円	差引：新規連結子会社の取得による収入	△34,123千円
流動資産	143,350千円																
固定資産	169,682千円																
流動負債	△147,434千円																
固定負債	△22,002千円																
負ののれん	△125,596千円																
(有)アップル株式の取得価額	18,000千円																
(有)アップルの現金及び現金同等物	△52,123千円																
差引：新規連結子会社の取得による収入	△34,123千円																

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)

当社及び連結子会社は、文具事務用品の製造販売を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)

当社及び連結子会社は、文具事務用品の製造販売を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,187,219	23,051	185,397	30,395,667	—	30,395,667
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,133	1,528,588	1,610	1,564,333	(1,564,333)	—
計	30,221,353	1,551,639	187,008	31,960,001	(1,564,333)	30,395,667
営業費用	28,384,257	1,611,893	201,949	30,198,100	(1,564,490)	28,633,610
営業利益 (又は営業損失)	1,837,095	△60,253	△14,941	1,761,900	157	1,762,057
II 資産	27,164,885	3,019,473	174,845	30,359,204	(2,918,047)	27,441,156

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア・・・インドネシア、マレーシア、ベトナム

その他・・・中国

当連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,926,350	13,738	226,622	30,166,711	—	30,166,711
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	70,532	1,714,981	1,096	1,786,610	(1,786,610)	—
計	29,996,882	1,728,720	227,719	31,953,322	(1,786,610)	30,166,711
営業費用	28,027,197	1,842,971	245,194	30,115,364	(1,776,122)	28,339,241
営業利益 (又は営業損失)	1,969,684	△114,250	△17,475	1,837,957	(10,487)	1,827,469
II 資産	26,810,533	2,859,510	169,643	29,839,688	(1,068,481)	28,771,206

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア・・・インドネシア、マレーシア、ベトナム

その他・・・中国

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)
1株当たり純資産額	670円27銭	639円84銭
1株当たり当期純利益	34円07銭	35円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33円93銭	35円04銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)
当期純利益 (千円)	1,058,430	1,065,414
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,058,430	1,065,414
期中平均株式数 (株)	31,068,009	30,357,396
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主な内訳 (株)		
新株予約権	123,750	44,542

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第59期 (平成19年6月20日)		第60期 (平成20年6月20日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,483,539		3,199,602		△1,283,937	
2 受取手形	※1	929,714		136,872		△792,841	
3 売掛金	※1	3,227,990		3,705,281		477,291	
4 有価証券		10,352		10,395		43	
5 製品		2,504,966		2,478,989		△25,976	
6 材料		361,760		445,041		83,281	
7 仕掛品		51,024		49,919		△1,104	
8 貯蔵品		68,471		69,671		1,200	
9 前渡金		—		14,955		14,955	
10 前払費用		49,612		54,037		4,424	
11 繰延税金資産		114,582		93,339		△21,242	
12 関係会社短期貸付金		138,295		194,454		56,159	
13 未収入金		664,525		572,885		△91,640	
14 その他		106,500		26,980		△79,520	
貸倒引当金		△5,000		△4,000		1,000	
流動資産合計		12,706,334	47.4	11,048,426	41.5	△1,657,907	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		4,559,530		4,579,809			
減価償却累計額		2,243,259	2,316,271	2,382,899	2,196,909	△119,361	
(2) 構築物		401,967		401,967			
減価償却累計額		302,973	98,993	320,644	81,323	△17,670	
(3) 機械装置		3,710,831		3,581,994			
減価償却累計額		2,623,855	1,086,975	2,711,071	870,923	△216,052	
(4) 車輛運搬具		129,195		129,660			
減価償却累計額		109,990	19,204	112,693	16,967	△2,237	
(5) 工具器具備品		2,751,746		2,541,732			
減価償却累計額		2,362,143	389,603	2,202,099	339,632	△49,970	
(6) 土地			1,842,963		1,842,963	—	
(7) 建設仮勘定			36,598		131,025	94,426	
有形固定資産合計			5,790,611	21.6	5,479,745	20.6	△310,866
2 無形固定資産							
(1) のれん			244,543		218,802	△25,741	
(2) 商標権			516		719	202	
(3) ソフトウェア			224,160		123,198	△100,961	
(4) 電話加入権			19,817		19,817	—	
無形固定資産合計			489,037	1.9	362,537	1.3	△126,500

区分	注記 番号	第59期 (平成19年6月20日)		第60期 (平成20年6月20日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,504,595		2,255,465		△249,129
(2) 関係会社株式		1,686,268		2,436,268		750,000
(3) 出資金		7,210		7,210		—
(4) 関係会社出資金		1,321,116		1,319,374		△1,741
(5) 長期貸付金		10,000		27,500		17,500
(6) 関係会社長期貸付金		629,300		1,480,120		850,820
(7) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		3,269		3,119		△150
(8) 長期前払費用		3,577		4,200		623
(9) 前払年金費用		—		224,317		224,317
(10) 保証金		452,562		451,279		△1,283
(11) 長期性預金		200,000		800,000		600,000
(12) 保険積立金		971,669		737,775		△233,893
(13) 協同組合積立金		6,510		6,510		—
(14) その他		165,640		169,531		3,891
貸倒引当金		△169,269		△168,089		1,180
投資その他の資産合計		7,792,450	29.1	9,754,583	36.6	1,962,133
固定資産合計		14,072,099	52.6	15,596,866	58.5	1,524,767
資産合計		26,778,433	100.0	26,645,293	100.0	△133,140
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		1,154,085		1,161,756		7,670
2 買掛金		1,861,813		1,630,729		△231,083
3 短期借入金		470,000		3,470,000		3,000,000
4 未払金		709,622		861,540		151,917
5 未払費用		432,959		457,164		24,205
6 未払法人税等		547,929		430,355		△117,573
7 未払事業所税		24,710		24,612		△97
8 未払消費税等		62,621		45,977		△16,643
9 前受金		58		1,471		1,413
10 預り金		113,558		118,031		4,472
11 設備支払手形		70,985		22,900		△48,085
12 役員賞与引当金		15,285		18,450		3,165
流動負債合計		5,463,628	20.4	8,242,988	30.9	2,779,360
II 固定負債						
1 繰延税金負債		222,199		165,230		△56,969
2 退職給付引当金		15,016		—		△15,016
3 役員退職引当金		172,226		192,944		20,718
4 預り保証金		123,757		150,668		26,911
固定負債合計		533,200	2.0	508,843	1.9	△24,356
負債合計		5,996,828	22.4	8,751,832	32.8	2,755,003

区分	注記 番号	第59期 (平成19年6月20日)		第60期 (平成20年6月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,978,690	7.4	1,978,690	7.4	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,840,956		1,840,956		—
(2) その他資本剰余金		884,338		865,537		△18,801
資本剰余金合計		2,725,295	10.2	2,706,493	10.2	△18,801
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		362,100		362,100		—
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		2,347		1,219		
別途積立金		15,300,000		15,800,000		
繰越利益剰余金		1,273,682	16,576,030	1,241,198	17,042,418	466,388
利益剰余金合計		16,938,130	63.3	17,404,518	65.3	466,388
4 自己株式		△1,148,814	△4.3	△4,305,870	△16.1	△3,157,055
株主資本合計		20,493,301	76.6	17,783,832	66.8	△2,709,468
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		251,319		39,244		△212,075
評価・換算差額等合計		251,319	0.9	39,244	0.1	△212,075
III 新株予約権		36,984	0.1	70,384	0.3	33,400
純資産合計		20,781,605	77.6	17,893,460	67.2	△2,888,144
負債純資産合計		26,778,433	100.0	26,645,293	100.0	△133,140

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第59期 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)			第60期 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			28,608,122	100.0		28,284,817	100.0	△323,304
II 売上原価								
1 期首製品棚卸高		2,594,060			2,504,966			
2 当期製品製造原価	※4	18,603,051			18,519,923			
合計		21,197,111			21,024,890			
3 製品他勘定振替高	※2	72,102			76,066			
4 期末製品棚卸高		2,504,966	18,620,043	65.1	2,478,989	18,469,834	65.3	△150,208
売上総利益			9,988,078	34.9		9,814,983	34.7	△173,095
III 販売費及び一般管理費	※3 ※4		8,359,304	29.2		8,096,907	28.6	△262,396
営業利益			1,628,774	5.7		1,718,075	6.1	89,300
IV 営業外収益								
1 受取利息	※1	20,428			50,617			
2 有価証券利息		13,790			7,902			
3 受取配当金	※1	105,672			104,968			
4 賃貸収入		31,963			33,631			
5 為替差益		45,113			—			
6 雑収入		24,350	241,319	0.9	12,600	209,720	0.7	△31,598
V 営業外費用								
1 支払利息		5,699			14,452			
2 賃貸費用		23,621			19,298			
3 株式取扱費用		20,438			21,570			
4 為替差損		—			86,526			
5 雑損失		1,106	50,866	0.2	499	142,347	0.5	91,480
経常利益			1,819,227	6.4		1,785,448	6.3	△33,778
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		3,250			1,130			
2 投資有価証券売却益		403			—			
3 抱合せ株式消滅差益	※5	14,548			—			
4 損害賠償金		—	18,201	0.0	8,399	9,529	0.0	△8,672

区分	注記 番号	第59期 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)		百分比 (%)	第60期 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	125			50		
2 固定資産除却損	※7	55,819			35,656		
3 関係会社出資金評価損		12,410			—		
4 減損損失	※8	125			—		
5 保険解約損		—			7,949		
6 関係会社出資金売却損		—			4,225		
7 特許権使用料		—	68,481	0.2	14,312	62,194	0.2
税引前当期純利益			1,768,947	6.2		1,732,783	6.1
法人税、住民税及び事業税		670,000			534,900		
法人税等調整額		△6,854	663,145	2.3	109,769	644,669	2.3
当期純利益			1,105,801	3.9		1,088,113	3.8

(3) 株主資本等変動計算書

第59期 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立金			繰越利益 剰余金
平成18年6月20日残高 (千円)	1,978,690	1,840,956	899,045	362,100	5,084	15,000,000	1,095,595	△369,618	20,811,853
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							△630,451		△630,451
特別償却準備金の取崩し					△2,736		2,736		—
別途積立金の積立て						300,000	△300,000		—
当期純利益							1,105,801		1,105,801
自己株式の取得								△985	△985
自己株式の処分			△14,706					69,947	55,241
合併による変動額								△848,158	△848,158
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△14,706	—	△2,736	300,000	178,087	△779,196	△318,552
平成19年6月20日残高 (千円)	1,978,690	1,840,956	884,338	362,100	2,347	15,300,000	1,273,682	△1,148,814	20,493,301

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月20日残高 (千円)	200,738	200,738	—	21,012,591
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△630,451
特別償却準備金の取崩し				—
別途積立金の積立て				—
当期純利益				1,105,801
自己株式の取得				△985
自己株式の処分				55,241
合併による変動額				△848,158
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	50,581	50,581	36,984	87,565
事業年度中の変動額合計 (千円)	50,581	50,581	36,984	△230,986
平成19年6月20日残高 (千円)	251,319	251,319	36,984	20,781,605

第60期 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	別途積立金				
平成19年6月20日残高 (千円)	1,978,690	1,840,956	884,338	362,100	2,347	15,300,000	1,273,682	△1,148,814	20,493,301	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△621,725		△621,725	
特別償却準備金の取崩し					△1,127		1,127		—	
別途積立金の積立て						500,000	△500,000		—	
当期純利益							1,088,113		1,088,113	
自己株式の取得								△3,190,030	△3,190,030	
自己株式の処分			△18,801					32,974	14,173	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△18,801	—	△1,127	500,000	△32,483	△3,157,055	△2,709,468	
平成20年6月20日残高 (千円)	1,978,690	1,840,956	865,537	362,100	1,219	15,800,000	1,241,198	△4,305,870	17,783,832	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年6月20日残高 (千円)	251,319	251,319	36,984	20,781,605
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△621,725
特別償却準備金の取崩し				—
別途積立金の積立て				—
当期純利益				1,088,113
自己株式の取得				△3,190,030
自己株式の処分				14,173
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△212,075	△212,075	33,400	△178,675
事業年度中の変動額合計 (千円)	△212,075	△212,075	33,400	△2,888,144
平成20年6月20日残高 (千円)	39,244	39,244	70,384	17,893,460

重要な会計方針

項目	第59期 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)	第60期 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)
1 有価証券の評価方法及び評価基準	子会社株式 …移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの …移動平均法に基づく原価法	子会社株式 … 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの … 同左 ・時価のないもの … 同左
2 棚卸資産の評価方法及び評価基準	製品及び仕掛品 …総平均法に基づく原価法 材料及び貯蔵品 …移動平均法に基づく原価法	製品及び仕掛品 … 同左 材料及び貯蔵品 … 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ・平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 ・平成19年4月1日以降に取得したものの定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13年～50年 機械装置 10年～11年 _____ (2) 無形固定資産 のれん …効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間(10年)にわたり均等償却しております。 ソフトウェア(市場販売目的分) …見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 ソフトウェア(自社利用分) …社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他 …定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 のれん … 同左 ソフトウェア(市場販売目的分) … 同左 ソフトウェア(自社利用分) … 同左 その他 … 同左

項目	第59期 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)	第60期 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)
	(3) 長期前払費用 定額法によっております。	(3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第59期 (自 平成18年 6 月21日 至 平成19年 6 月20日)	第60期 (自 平成19年 6 月21日 至 平成20年 6 月20日)
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第59期 (平成19年 6 月20日)	第60期 (平成18年 6 月20日)
※1 —————	<p>※1 受取手形からファクタリングへ変更</p> <p>平成19年10月回収分より、一部得意先からの回収方法を、手形からファクタリングへ移行いたしました。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、受取手形は 774,723千円減少し、売掛金は同額増額しております。</p>

(損益計算書関係)

第59期 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)	第60期 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)																																								
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">15,297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">81,835千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	15,297千円	関係会社よりの受取配当金	81,835千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">18,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">76,500千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	18,154千円	関係会社よりの受取配当金	76,500千円																																
関係会社よりの受取利息	15,297千円																																								
関係会社よりの受取配当金	81,835千円																																								
関係会社よりの受取利息	18,154千円																																								
関係会社よりの受取配当金	76,500千円																																								
<p>※2 製品他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。</p>	<p>※2 同左</p>																																								
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">562,728千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">748,619千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">300,076千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,313千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">2,738,895千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">286,097千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">661,843千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">特許権使用料</td><td style="text-align: right;">674,805千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">457,281千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,825千円</td></tr> </table>	販売促進費	562,728千円	運賃	748,619千円	退職給付費用	300,076千円	役員退職引当金繰入額	17,313千円	給料手当	2,738,895千円	減価償却費	286,097千円	賃借料	661,843千円	特許権使用料	674,805千円	福利厚生費	457,281千円	役員賞与引当金繰入額	20,825千円	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">577,556千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">723,880千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">104,437千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,718千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">2,695,738千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">301,388千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">619,542千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">特許権使用料</td><td style="text-align: right;">678,001千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">452,094千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,545千円</td></tr> </table>	販売促進費	577,556千円	運賃	723,880千円	退職給付費用	104,437千円	役員退職引当金繰入額	20,718千円	給料手当	2,695,738千円	減価償却費	301,388千円	賃借料	619,542千円	特許権使用料	678,001千円	福利厚生費	452,094千円	役員賞与引当金繰入額	23,545千円
販売促進費	562,728千円																																								
運賃	748,619千円																																								
退職給付費用	300,076千円																																								
役員退職引当金繰入額	17,313千円																																								
給料手当	2,738,895千円																																								
減価償却費	286,097千円																																								
賃借料	661,843千円																																								
特許権使用料	674,805千円																																								
福利厚生費	457,281千円																																								
役員賞与引当金繰入額	20,825千円																																								
販売促進費	577,556千円																																								
運賃	723,880千円																																								
退職給付費用	104,437千円																																								
役員退職引当金繰入額	20,718千円																																								
給料手当	2,695,738千円																																								
減価償却費	301,388千円																																								
賃借料	619,542千円																																								
特許権使用料	678,001千円																																								
福利厚生費	452,094千円																																								
役員賞与引当金繰入額	23,545千円																																								
<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 663,173千円であります。</p>	<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 682,383千円であります。</p>																																								
<p>※5 抱合せ株式消滅差益 子会社であるキング産業㈱(当社持分100%)との合併に伴い、発生したものであります。</p>	<p>※5 _____</p>																																								
<p>※6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具	125千円	<p>※6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> </table>	機械装置	1千円	車輛運搬具	48千円	合計	50千円																																
車輛運搬具	125千円																																								
機械装置	1千円																																								
車輛運搬具	48千円																																								
合計	50千円																																								
<p>※7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,417千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">16,718千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">233千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">32,332千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td><td style="text-align: right;">5,118千円</td></tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">55,819千円</td> </tr> </table>	建物	1,417千円	機械装置	16,718千円	車輛運搬具	233千円	工具器具備品	32,332千円	撤去費用	5,118千円	合計	55,819千円	<p>※7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">245千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">8,620千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">58千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">25,223千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,006千円</td></tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,656千円</td> </tr> </table>	建物	245千円	機械装置	8,620千円	車輛運搬具	58千円	工具器具備品	25,223千円	ソフトウェア	1,006千円	撤去費用	501千円	合計	35,656千円														
建物	1,417千円																																								
機械装置	16,718千円																																								
車輛運搬具	233千円																																								
工具器具備品	32,332千円																																								
撤去費用	5,118千円																																								
合計	55,819千円																																								
建物	245千円																																								
機械装置	8,620千円																																								
車輛運搬具	58千円																																								
工具器具備品	25,223千円																																								
ソフトウェア	1,006千円																																								
撤去費用	501千円																																								
合計	35,656千円																																								

第59期 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)	第60期 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)								
<p>※8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>千葉県松戸市</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の事業所単位で行っております。</p> <p>当事業年度において、遊休状態にあると認められ今後も利用計画が無い一部の機械装置について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に125千円計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	機械装置	千葉県松戸市	125	<p>※8</p>
用途	種類	場所	減損損失 (千円)						
遊休資産	機械装置	千葉県松戸市	125						

(株主資本等変動計算書関係)

第59期 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	709	748	120	1,337
合計	709	748	120	1,337

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、合併によるもの747千株、単元未満株式の買取りによるもの0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるもの120千株であります。

第60期 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,337	3,571	38	4,871
合計	1,337	3,571	38	4,871

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議によるもの3,570千株、単元未満株式の買取りによるもの0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、主にストックオプションの行使によるもの38千株であります。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・昇任予定取締役

常務取締役 開発本部長
※執行役員兼務

横田 英人 (現 取締役 開発本部長
※執行役員兼務)

常務取締役 経営企画部担当
兼 国際部担当
※執行役員兼務

表 匡聡 (現 取締役 経営企画部担当
兼 国際部担当
※執行役員兼務)

③ 就任予定日

平成20年9月17日

(2) 生産、受注および販売の状況

1. 生産実績

	前連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)
文具事務用品の製造販売	31,305,468千円	31,049,065千円

- (注) 1. 金額は標準出荷価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 受注実績

当社およびグループ各社は主に見込み生産を行っておりますが、一部受注生産をすることがあります。

	前連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
文具事務用品の製造販売	1,062,481千円	6,139千円	1,106,128千円	14,572千円	43,646千円	8,432千円

- (注) 1. 金額は標準出荷価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

3. 販売実績

	前連結会計年度 (自 平成18年6月21日 至 平成19年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月21日 至 平成20年6月20日)
一般文具	14,644,507千円	14,635,586千円
電子文具	15,751,160千円	15,531,125千円
合計	30,395,667千円	30,166,711千円

- (注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。